

令和5年11月14日

中野区長 酒井直人 様

公明党議員団

幹事長 小林 善一
久保 里香
平山 英明
南 勝彦
甲田百合子
白井 秀史
木村 広一
日野 崇



物価高騰対策と経済再生に向けた緊急要望

日本経済は、長く苦しいコロナ禍を乗り越え、本格的な経済再生に向けた歩みを始めようとしている。

一方、長期に及ぶ物価高騰は家計や事業活動に深刻な負担を与えており、今こそ、税収増などの成長の成果を適切に還元し、国民生活を下支えするとともに、持続的な賃上げの取り組みを加速させ、経済の好循環をつくり上げていくことが重要である。

今般、政府が決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」には、各地域の実情に合わせて、きめ細かな支援策を進めることができる「重点支援地方交付金」の予算が追加された。

については、同交付金を効果的に活用し、物価高騰から区民の生活を守り、経済の着実な回復を図るため、公明党議員団として、以下の具体的な取り組みを提言する。

これらの提言を最大限に反映した対策を策定し、着実かつ迅速に実行するよう強く要望する。

記

1. 低所得世帯支援枠について

経済対策において、低所得世帯支援枠に1世帯あたり7万円を追加することが盛り込まれた。これを踏まえ、中野区は年内の予算化に向け迅速に対応すること。

2. 推奨事業メニューについて

推奨事業メニューの追加を受け、中野区は年内の予算化に向けた検討を行うこと。検討には、追加額(0.5兆円)および交付限度額の目安(前回限度額の約5/7程度)を考慮すること。

以上